

# 広域的取組みによる事業運用の好事例 (鹿児島県 徳之島3町)

## <広域的取組み前>

**状況**  
保有台数が約2万台ありながら支援申請は17年236台、18年344台と活用が進んでいなかった ⇒ 事業者が使用済自動車を大量に自社ヤードに留置している状態

**要因**

- ・ 自り法施行前のイメージ(逆有償)が根強く、多くの所有者が一時抹消後島内に留置
- ・ 鉄スクラップ市況が好調だったため、事業を活用せず島外搬出する業者が存在
- ・ 島に3町あるが、最終所有者の居住する町の役場にしか出せん申請が できなかった

奄美市の取組みを参考に平成18年度より、広域的な取組みによる事務効率化および事業の活用拡大を検討

**平成20年度実施を3町で合意**

## <実施事項>

事業活用促進のため理解普及活動の充実と事務効率化を同時に検討⇒効率的な運用体制の構築

## 成果

・事業活用促進のため3町による協議会を発足し、以下を推進

推進事項	具体的内容
・申請窓口の一本化	・受付事務の効率化 ⇒3町による事務費按分負担と事業規模にあった運営の構築 ・申請者の事務負担軽減
・3町の協力による制度運営	・住民啓発等活動を協同実施 ・島内での減容化(プレス処理)推進で合意 (住民負担を可能な限り低減し、より良い制度を構築)
・協議会担当者による実務習得支援の実施 (個別訪問説明)	・島内全引取業者参加による移動報告実務研修の実施 ・島内滞留の防止⇒支援事業の活用促進へ

・19年度より3町の協力を開始し、徐々に実績が増加し事業は浸透しつつある  
・20年度第1四半期に新たに2業者が本支援事業に参画

	保有台数	計画台数	申請台数				想定される事業規模
			17年度	18年度	19年度	20年度1Q	
徳之島3町	20,367	2,843	236	344	811	238	2,000台
参画業者数	-	-	1	1	2	4	6社

## 広域連携窓口 業務開始までの準備



### 3町の話

- ・ 今まで最終所有者の住む町でしか支援申請を受け付けなかったが、受付窓口を一本化し、申請者も行政も負担を軽減することができた
- ・ 本取組みをきっかけに、3町で課題を共有し、解決していく基盤ができた

### 申請した事業者の話

- ・ 受付窓口の統一により事務の効率化に繋がり利用し易くなった
- ・ 役場には、住民啓発を継続実施してもらい、早く制度を定着させて欲しい